

平成27年度(第2回)「国有林モニターアンケート調査結果」の概要について

国有林を開かれた「国民の森林」とするために、国有林モニターにご登録いただいた皆様からご意見やご要望をお聴きするため、アンケート調査を実施しましたのでご紹介します。
いただきましたご意見については、国有林野の管理経営や広報活動の参考として、今後の近畿中国森林管理局の各種取組に活かしていきます。ご協力ありがとうございました。

- 1 調査時期 平成28年1月
2 調査対象者 国有林モニター 84名
3 調査方法 アンケート用紙の郵送による回答、HP上での回答
4 回収状況 アンケート依頼 84名
アンケートの回答 68名
アンケート回答率 81%

- 5 モニターの配置状況 管内、各府県ごとに、1～20名。

6 モニターの構成			
区分	男性	女性	計
10代	0	1	1
20代	2	3	5
30代	6	4	10
40代	5	9	14
50代	13	9	22
60代	19	6	25
70代上	5	2	7
計	50	34	84

※年齢区分は平成27年4月1日現在

7 アンケート結果と意見(概要)

- (1) 保安林制度について、43%の方が「モニターになる前から知っていた」、38%の方が「国有林モニターになってから送付される資料等で知った」と回答されました。
- (2) 多発する自然災害の対策として、治山事業が行われていることについて54%の方が「国有林モニターになる前から知っていた」と回答されました。
- (3) 治山事業のイメージについては、「防災の観点から予防に力を入れるべき」(59人:34%)、「何より人命が大事なので行うべき」(50人:29%)、「もっと事業のPRをした方がいい」(36人:21%)の順に回答されました。
- (4) 治山事業の中で森林整備を行うことがあることについては、45%の方が「国有林モニターになってから送付される資料で知った」、41%の方が「モニターになる前から知っていた」と回答されました。
- (5) 林野庁が、国有林だけではなく、大規模な崩壊地があった場合に民有林に対しても治山事業を行っていることについては、「国、府県及び市町村が連携して行うべき」と63%の方が回答されました。
- (6) 治山事業については、「人命、災害の予防という視点からも重要であるが自然にも配慮した工事が必要」、「治山事業のPRが不足」等、沢山のご意見を頂きました。
- (7) 「緑の雇用事業」について、「国有林モニターになる前から知っていた」方は19%と少なく、51%の方が「国有林モニターになってから送付される資料等で知った」と回答されました。
- (8) 森林の整備等を担う、林業従事者への対策については65%の方から「国、府県及び市町村で連携して対策を講ずるべき」と回答いただきましたが、「公的な機関が関わるべきではない」との回答はございませんでした。
- (9) 職業としての林業について、どのような問題があるかについては、「平均所得が他業種に比べて低い」(47人:26%)、「現場での作業が季節や天候に左右され不安定」(45人:25%)、「労働災害が他業種に比べて多い」(34人:19%)、「作業が厳しくて体力が必要」(34人:19%)の順に回答されました。
- (10) 林業従事者を増加させるための一般の方へのPRにおける、セールスポイントとして最も良いキーワードは、「自然環境に恵まれた田舎暮らしを体験し、優れた環境の中で働くことができる(33%)」「機械化が進み肉体労働は軽減されている(31%)」でした。
- (11) 林業従事者を増加させるための具体的な方法としては、「安定的な収入の確保」、「林業の良さをPR」、「林業従事者の生活圏の確保」等、沢山のご意見を頂きました。
- (12) 近畿中国森林管理局の「平成27年度重点取組事項の進捗状況について」において、もっと積極的に推進する必要があると思われる取組については、「治山対策の推進(30人:12%)」、「民有林と国有林が連携した管理経営の推進(28人:11%)」、「森林吸収源対策の推進(27人:11%)」、「生物多様性の保全(26人:10%)」の順に回答されました。
- (13) 質問12の回答理由としては、「山崩れなどの自然災害の予防は重要」、「今後の林業を考えると民国連携が不可欠」、「地球温暖化の影響により森林に住む生物の生態が変化しており、今後は人間との共存する計画が必要」等、沢山のご意見をいただきました。
- (14) 森林や林業分野で知りたいこと、興味があることとしては、「近未来の国有林管理について」、「林業労働について」、「森林環境教育について」等、沢山のご意見を頂きました。
- (15) その他のご意見として、国有林モニターで送付させていただく資料について、「モニター会議について」、「林業労働者について」、「獣害関係について」、「環境教育について」等、幅広くご意見を頂きました。